第1章 総則

1 目的等

- (1) この基準は、消防法（昭和23年法律第186号）第7条の規定に基づく消防同意に係る審査及び消防用設備等に係る届出の審査に必要な事項を定めるとともに、防火対象物の安全性向上に寄与することを目的とする。
- (2) この基準は、総務省消防庁が発出する通知等を踏まえつつ、当管内の特性や実態に応じて定めたものであり、適宜、その見直しを図っていくものである。

2 留意事項

この基準は、防火に関する規定の運用解釈、取扱い等の法令基準に基づくものに加え、消防機関として有する火災等の災害に係る知見及び市街地の密集性或いは消防用設備等に係る技術的背景等から、防火対象物の規模、用途等の特性に応じた安全対策の向上を図るために付加した行政指導事項も含まれている。

これらの指導事項については、防火対象物の安全性向上のために定めたものではあるが、防火対象物の関係者（所有者、管理者及び占有者）、設計者及び施工者等（以下「関係者等」という。）に義務を課すものではなく、十分な説明を行い、協力を得て実現すること。

そのため職員は、関係者等に火災安全性向上の必要性や具体策について火災事故事例や技術的背景等を踏まえた説明を行い、関係者等に判断を委ね、その理解を得てはじめて具現化するものであることに留意する必要がある。

また、当該指導事項については、指導経過等を明確にする等、事務処理上の不均衡を生じないよう留意する必要がある。

3 新たに基準を定めた場合又は基準を変更した場合の取扱い

- (1) 新たに定めた基準又は変更した基準（以下「新基準」という。）の適用は、運用開始日において、現に存する防火対象物又は現に新築、増築、改築、移転、修繕若しくは模様替えその他の工事中の防火対象物については、法令改正に係る事項を除き、適用しない。この場合、従前の基準による。
- (2) 法令改正に係る事項を除き、運用開始日以降に、用途の変更、増築、改築、移転、修繕又は模様替え等により新基準の適用が義務付けられるものではない。
- (3) (1)及び(2)にかかわらず関係者の判断により、新基準を適用する場合は、これを妨げるものではない。

4 用語例

- (1) 法とは、消防法（昭和23年法律第186号）をいう。
- (2) 令とは、消防法施行令（昭和36年政令第37号）をいう。
- (3) 規則とは、消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）をいう。
- (4) 危令とは、危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号）をいう。
- (5) 条例とは、大垣消防組合火災予防条例（昭和48年消防組合条例第1号）をいう。
- (6) 建基法とは、建築基準法（昭和25年法律第201号）をいう。
- (7) 建基令とは、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）をいう。
- (8) 主要構造部とは、建基法第2条第5号に規定するものをいう。
- (9) 特定主要構造部とは、建基法第2条第9号の2イに規定するものをいう。
- (10) 耐火構造とは、建基法第2条第7号に規定するものをいう。
- (11) 準耐火構造とは、建基法第2条第7号の2に規定するものをいう。
- (12) 不燃材料とは、建基法第2条第9号に規定する不燃材料をいう。
- (13) 準不燃材料とは、建基令第1条第5号に規定する準不燃材料をいう。
- (14) 難燃材料とは、建基令第1条第6号に規定する難燃材料をいう。
- (15) 防火設備とは、建基法第2条第9号の2ロ及び第61条に規定するものをいう。
- (16) 特定防火設備とは、建基令第112条第1項に規定するものをいう。
- (17) 防火戸とは、建基令第109条第1項に規定するものをいう。
- (18) 特定防火戸とは、防火戸のうち特定防火設備に該当するものをいう。
- (19) 認定品とは、規則第31条の4第2項に規定する登録認定機関が認定を行った消防用設備等又はこれらの部分である機械器具をいう。
- (20) JISとは、産業標準化法（昭和24年法律第185号）第20条第1項の日本産業規格をいう。
- (21) 安全センターとは、一般財団法人日本消防設備安全センターをいう。